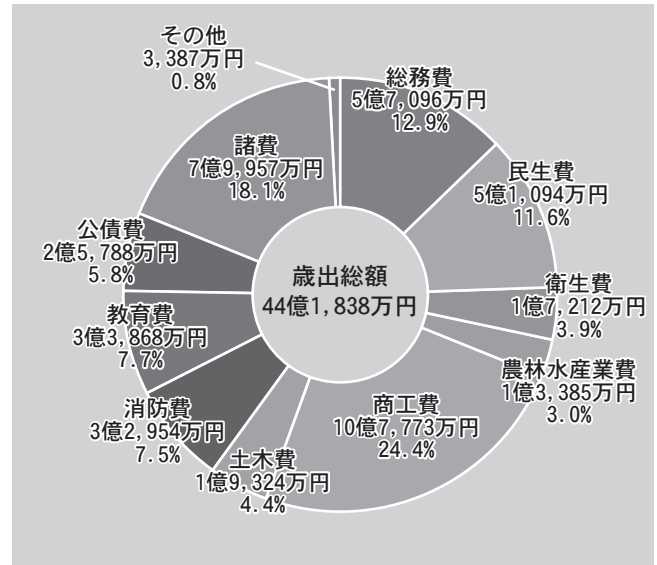
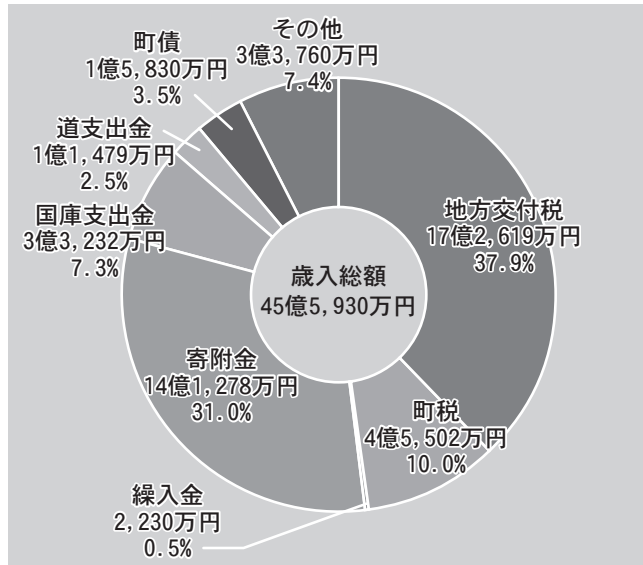


令和7年度 決算報告

令和8年第3回鹿部町議会定例会で認定された一般会計、3つの特別会計(国保、介護、後期高齢者)、簡易水道事業会計について、大切な金の使い道を報告します(金額はすべて1万円未満四捨五入)。

一般会計



町税の内訳

	調定額	収入済額	収納率
町民税	2億375万円	1億9,257万円	94.5%
〔個人〕	1億7,782万円	1億6,670万円	93.7%
〔法人〕	2,593万円	2,587万円	99.8%
固定資産税	2億1,581万円	2億255万円	93.9%
軽自動車税	1,413万円	1,331万円	94.2%
町たばこ税	4,453万円	4,453万円	100.0%
入湯税	206万円	206万円	100.0%

※金額は現年課税分と滞納繰越分の合計額です

決算概要 ▶ 令和7年度一般会計の歳入は、前年度と比べ約3%増の45億5,930万円となりました。このうち国からの地方交付税や補助金、町の借入金などの依存財源が全体の約55%を占め、町民の皆さんから直接負担していただいている町税や施設使用料のほか、ふるさとしかべ応援寄附金などの自主財源は約45%となっています。令和7年度は、ふるさとしかべ応援寄附金の増により、前年度と比べ自主財源の割合が3.8%増となっています。

町税の収納率は、町民税が前年度と同率の94.5%、固定資産税が0.1%減の93.9%、軽自動車税が0.8%減の94.2%となりました。

歳出は、前年度と比べ約3.4%増の44億1,838万円となりました。主な要因は、物価高騰対策支援給付金事業8,668万円の増によるものです。

特別会計(国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療)、公営企業会計(簡易水道事業)については、いずれも黒字会計となりました。

財源の主な使い道

総務費 生活バス路線維持対策補助金、各種基金積立金、マイホーム取得補助金

民生費 児童手当や各種医療給付費の支給、いこいの湯の運営、他会計繰出金、鹿部町地域活動支援センターぱっぱ運営事業

衛生費 各種がん検診や定期健診の実施、ごみ運搬・処理事業、渡島廃棄物処理広域連合負担金、一般廃棄物最終処分場機器更新および修繕

農林水産業費 漁業振興設備等整備事業補助金、水産物供給基盤機能保全事業負担金、人工礁造成事業補助金、町有林間伐事業、有害鳥獣駆除業務

商工費 しかべ応援券配布事業、商工会運営補助金、道の駅しかべ間歇泉公園指定管理料、しかべ海と温泉のまつり事業補助金、ふるさと納税事業の事務費やお礼品代

土木費 除排雪事業、湯の沢団地建替えに係る既存住宅の除却工事および実施設計等、せせらぎ散歩道転落防止柵改修工事、はまなす団地屋根改修工事

消防費 南渡島消防事務組合負担金、全国瞬時警報システム更新工事、防災用貨物トラック購入費、避難所用資機材購入、消火栓新設及び更新工事

教育費 義務教育学校改修工事実施設計、認定こども園新築工事基本実施設計委託料、新生活・高校生応援給付金、公民館ストーブ改修工事

公債費 過去に事業を行うために借り入れたお金の返済金

諸費 職員の人件費

その他 議員報酬、議員旅費

特別会計

会 計 名	歳 入	歳 出
国民健康保険	6億6,267万円	6億2,262万円
介護保険(保険)	4億8,089万円	4億6,205万円
介護保険(サービス)	24万円	24万円
後期高齢者医療	9,010万円	8,958万円

公営企業会計(水道会計)

区 分	収 入	支 出
収益的収支	1億427万円	9,413万円
資本的収支	3億9,060万円	4億1,829万円

※資本的収入額が資本的支出額に不足する額は、当年度分損益勘定留保資金で補てんしました。

◆健全化判断比率

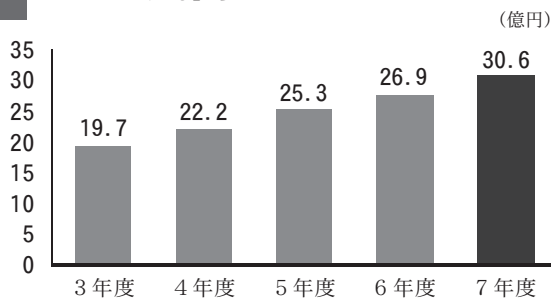
「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、地方公共団体は「健全化判断比率」および「資金不足比率」を算定し、町民の皆さんに財政の健全度を公表しています。鹿部町の財政は全ての指標において国が示す「早期健全化基準」を下回っており、健全な状態にあるといえます。

実質公債費比率 4.0%

一般会計などが負担する元利償還金および準元利償還金の標準財政規模に対する比率(早期健全化基準25.0%)

※その他の指標の「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「将来負担比率」、また、「公営企業会計」の「資金不足比率」はいずれも赤字や資金不足がありませんでしたので、数値が生じておりません。

基金残高

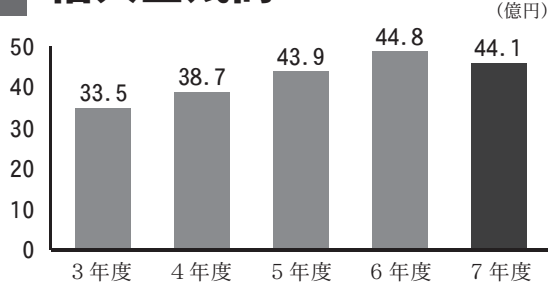


内訳(前年度比較)

財政調整基金	8億9,809万円	(+2億3,934万円)
減債基金	5億2,200万円	(+44万円)
公共施設整備基金	7億4,558万円	(+1億4,114万円)
その他	8億9,798万円	(-1,169万円)
合計	30億6,365万円	(+3億6,923万円)

主な増減理由 地方交付税やふるさと納税の増収などにより、増額となりました。

借入金残高



内訳(前年度比較)

政府資金	17億6,973万円	(-37万円)
地方銀行・信用金庫	26億4,163万円	(-6,871万円)
公営企業金融公庫	0万円	(-14万円)
合計	44億1,136万円	(-6,922万円)

主な増減理由 政府資金では、義務教育学校設置および認定こども園建設事業等に対して起債しました。地方銀行・信用金庫では、給食費無償化事業等に対して起債しました。令和7年度の起債額が元金償還額を下回ったため、すべての借入先区分で残高が減額となりました。

※借入金残高の44億1,136万円のうち28億5,094万円が交付税参入されます。(町負担額は、15億6,042万円です。)

町民1人あたりに使われたお金 令和8年3月31日現在人口(3,427人)で算出

総務費
庁舎全体の管理費など

166,606円

民生費
福祉の充実など

149,093円

衛生費
健康推進や清掃事業など

50,225円

農林水産業費
水産業の振興など

39,057円

商工費
商工業・観光など
(ふるさと納税お礼品代含む)

314,482円

土木費
道路や河川の整備など

56,388円

消防費
消防施設・防災など

96,160円

教育費
教育・スポーツなど

98,827円

公債費
借入金の返済など

75,249円

その他
職員給与・議員報酬など

243,198円